

令和5年度
中小企業等DX支援事業
DXモデル事例集

(主催：静岡市 経済局 商工部 産業振興課／受託企業：株式会社ビザスク)

目次

はじめに ～中小企業等 DX 支援事業とは～	2
------------------------	---

事例集

株式会社ノイフルス	3
株式会社平垣製作所	7
株式会社サイラン	10
三和新静株式会社	13
株式会社 ABC	16

社外プロ人材と目指す各社それぞれの状況に応じた DX への取り組み

気候変動や経済変動等、企業を取り巻く環境は急激に不安定化し、新たな事業環境に合わせた事業変革は、あらゆる業界において最優先の取組事項となっております。

その解決策として、デジタル技術を活用し、環境変化への迅速な対応や企業文化を変革していくことが企業に対して求められています。

本業務は、このような社会状況を踏まえ、デジタル技術を活用して業務変革を行う各市内中小企業の事業活動を、株式会社ビザスクがマッチングする企業それぞれの事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです。



この事例集の位置付け

この事例集では、「令和5年度 中小企業等 DX 支援事業」に取り組んだ市内事業者5者のDXの取り組みを紹介します。

これらの事例を参考に、自社におけるDXに活かしていただければ幸いです。

些細な行動が大きな変化を生み出す 外部の DX プロ人材のおかげで管理体制も社員の意識も改善（株式会社ノイフルス）

静岡市では、デジタル技術を活用して業務変革を目指す市内中小企業を支援する「中小企業等 DX 支援事業（以下、本事業）」を実施いたしました。本事業は、株式会社ビザスクがマッチングする各企業の事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです。

今回は株式会社ノイフルスの取り組みについて、社長の新川一也様にインタビューしました。



新川社長

Q 事業内容について教えてください

当社は医療機器・健康用品の企画、開発、販売を行っています。特に「折りたたみサウナ」はメディアに取りあげていただく機会が多く、より多くのお客様のもとに届けるために通販事業を開始しました。



左：外観写真、右：オフィス内写真

Q 本事業に参加された経緯を教えてください。

新型コロナウイルス流行前は商品数の少ない医療機器が売り上げの大半を締めていたため、商品管理が簡単でアナログな手法でもあまり支障をきたすことはありませんでした。しかし、商品数の増加に伴い製造個数が増えた結果、在庫管理が煩雑になり、次第に現場が混乱するようになりました。

社内で試行錯誤していましたが、なかなか成果が出ず行き詰まっていました。そのような中参加したセミナーで静岡市担当者の方の説明を聞き、参加を決めました。

Q 具体的にはどのような課題や目的をお持ちで本事業に参加されましたか。

受注ツールとして電話・FAX・メール・LINE を使用していたため、他のシステムとの連携がスムーズに行えず従業員の負担になっていました。そのため、新たな受注発注システムを取り入れ、それらを在庫管理や経理に反映させることで、より簡潔な商品管理を目指します。

さらに、購入する際のお客様の負担の軽減、デジタル化による経費削減にも取り組み、三方良しの状態に繋げたいと思います。

Q エキスパートの決め手を教えてください。

面談をした際、当社の目線に立って物事を考えてくださり、大変わかりやすくアドバイスいただける方だと感じました。また、信頼しているビザスクの担当者からの紹介という点も決め手の一つとなりました。

Q エキスパートと共にどのようなことに取り組まれましたか。

大前提として、当社は「在庫管理ができていない」という DX 以前の問題を抱えていました。そのため、最初の 2 ヶ月間でエキスパートに当社の状況を深く知っていただき、アドバイスをもらいながら改善策を考えました。そして伴走支援開始の 3 ヶ月目から、具体的な在庫管理のフォーマットを作成し、実践に移しました。

	2024年1月	2月	3月	4月	5月	6月																								
マイルストーン	キックオフ	生産会議発足 (月1回)	四半期 レビュー			半年 レビュー																								
組織的な生産体制	生産会議 定例ミーティングで 生産会議構想 生産会議発足・・・臨時改良・・・生産会議の“型”形成																													
製造管理監督者育成	松浦橋業務整理 ご本人の業務理解による 業務特性分類 定型業務の標準化・効率化 定型業務を 引継ぎできる状態																													
業務改善・デジタル化	<table border="1"> <tr> <td>両部長業務整理</td> <td>ご本人の業務理解による 引継ぎ“型”の把握</td> <td colspan="2">引継ぎ“型”の 引継ぎ計画</td> <td colspan="2">引継ぎ向け各種調整 ・引継ぎ着手ができる状態</td> </tr> <tr> <td>製造発業務改善</td> <td>情物一致体制の確立</td> <td colspan="2">標準・マスタ類の整備</td> <td colspan="2">各種作業に基づく 製造計画立案を行える状態</td> </tr> <tr> <td>総務発業務改善</td> <td>現状把握・課題抽出</td> <td>改善対象・ 目標設定</td> <td>改善策検討・ 改善着手</td> <td colspan="2">改善成果が顕出されて 主体的に業務改善に取り組める状態</td> </tr> <tr> <td>デジタル化・他</td> <td colspan="5">制度提案・支援</td> </tr> </table>						両部長業務整理	ご本人の業務理解による 引継ぎ“型”の把握	引継ぎ“型”の 引継ぎ計画		引継ぎ向け各種調整 ・引継ぎ着手ができる状態		製造発業務改善	情物一致体制の確立	標準・マスタ類の整備		各種作業に基づく 製造計画立案を行える状態		総務発業務改善	現状把握・課題抽出	改善対象・ 目標設定	改善策検討・ 改善着手	改善成果が顕出されて 主体的に業務改善に取り組める状態		デジタル化・他	制度提案・支援				
両部長業務整理	ご本人の業務理解による 引継ぎ“型”の把握	引継ぎ“型”の 引継ぎ計画		引継ぎ向け各種調整 ・引継ぎ着手ができる状態																										
製造発業務改善	情物一致体制の確立	標準・マスタ類の整備		各種作業に基づく 製造計画立案を行える状態																										
総務発業務改善	現状把握・課題抽出	改善対象・ 目標設定	改善策検討・ 改善着手	改善成果が顕出されて 主体的に業務改善に取り組める状態																										
デジタル化・他	制度提案・支援																													

専門家との議論資料

今までは、日々の業務に追われていて、その日やらなければならない仕事ばかりを優先し、プラス α の他業務に取りかかれずにいました。今回の支援をきっかけに、「当たり前のことを当たり前に取り組む」を徹底し、毎日 15 分間、商品や部品の在庫管理に関する簡単な業務を取り入れました。外部のエキスパートの目が入ることで、これらの業務を習慣化することができました。

The image shows a screenshot of a project management software interface. On the left, there is a Gantt chart with multiple task bars. On the right, there is a task list table with columns for task ID, name, status, and other details. The interface is in Japanese.

左：現場のヒアリング、右：課題の見える化シート

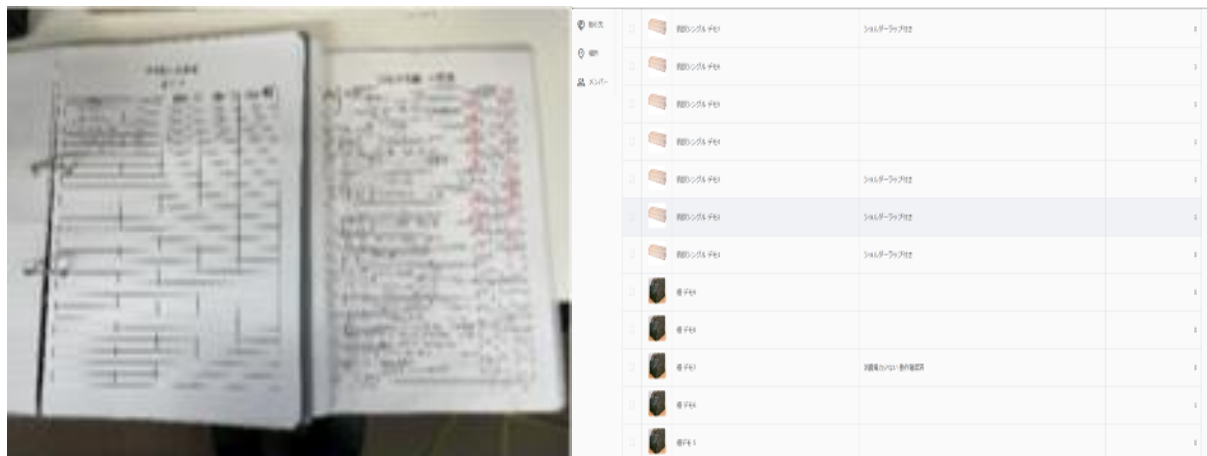
Q 支援を通じてどのような変化がありましたか。

大きく2つの変化を感じました。

1点目は管理体制の変化です。管理の型が構築されていなかった本事業参加前に比べて、現在は数字的な管理ができるようになり、商品・在庫管理がより簡単で正確になりました。

2点目は従業員の意識面での変化です。以前はそれぞれの業務責任者・担当者が不明確でしたが、新しい手法を導入するにあたり、工場長やマネジメント人材を配置しました。実際に現場から改善案が出てくるようになり、社内の士気や従業員のモチベーション向上に繋がったことを肌で感じています。

今回の取り組み全体を通して、現状を把握し計画を立てて実行する過程が大変重要で、些細な心がけや行動が大きな変化を生み出すことを痛感しました。



左：手書きの貸し出し記録、右：デジタル化した貸し出し商品の管理画面

Q 今後の展望を教えてください。

現在取り扱っている商品に加えて、開発中の商品も数多くあり、社員一丸となって会社のさらなる規模拡大を目指して日々励んでいます。

今回、管理手法の基盤を構築したことで、近日中に受注発注システムの導入を検討しております。これによりリアルタイムで正確な在庫管理を実現し、お客様からの信頼獲得・社員の負担軽減に繋がります。

会社の成長期の土台作りには DX が必要不可欠だと思うので、今後も会社全体で新しいことに積極的に挑戦していきたいです。

人事評価制度をその道のプロが大改革！ 今後を担う若い世代のためにも社内の制度構築/デジタル化を積極的に推進（株式会社平垣製作所）

静岡市では、デジタル技術を活用して業務変革を目指す市内中小企業を支援する「中小企業等 DX 支援事業（以下、本事業）」を実施いたしました。本事業は、株式会社ビザスクがマッチングする各企業の事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです。

今回は株式会社平垣製作所の取り組みについて、社長の平垣徳之様はじめ本プロジェクトの推進メンバーの皆様にインタビューしました。



推進メンバー

Q 事業内容を教えてください。

当社は精密機械部品加工・医療機器製造を行っています。2023年に医療機器製造販売業を取得したばかりで、医療器具メーカーとして進化を遂げるため日々邁進しています。



外観写真

Q 本事業に参加された経緯を教えてください。

元々、人事評価のDXには関心があったのですが、工場見学にいらっしゃった静岡市の事業担当者の方に声をかけていただいたことがきっかけです。

人事評価に関しては、数年前から「頑張った人が認められる評価制度」を目指し、様々な工夫をしてきました。しかし、時間や労力のかかる我流の人事評価に限界を感じており、専門家にアドバイス、伴走いただける点に魅力を感じたため参加を決めました。



社員写真

Q 具体的にはどのような課題や目的をお持ちで本事業に参加されましたか。

まず、DXの知見が不足しておりセミナーに何度か参加しました。その際、いきなり最終ゴールとして社内のデジタル化を目指すのではなく、「最初の基礎の仕組み作りが大事である」ことを学びました。

全社的に膨大な写真や資料を必要な時にすぐ取り出せるようにすることが必要不可欠だと感じ、どんどん増えていくデータの管理をデジタル化によって簡潔にしたいと考えていました。その結果、より円滑なコミュニケーションや効率的な経営が可能になると考えています。

なので、人事評価制度に関してはExcel上の膨大な情報をシンプルにし、各リーダーが必要としている記録を簡単に引き出せるようなシステムを漠然と目指していました。

Q 今回こちらのエキスパートに依頼された決め手を教えてください。

社内の取り組みを認めてもらった上で、適切なアドバイスをいただくことができたからです。質問に対してストレートに回答してくださるところから、同じ視点で物事を見てくださる方だと感じました。

Q エキスパートの支援内容及び本事業を通じた取り組みを教えてください。

DXを実現に向けた「ベース作り」を徹底するために、エキスパートのアドバイスをもとに、従来の人事評価制度を簡略化しました。具体的には重複項目・評価段階を見直し、社歴による評価基準の違いを新たに設けました。今まで2ヶ月以上の時間を要していた人事評価を短時間で完了させ、今後は管理職の負担を大幅に減らすことに繋がります。

また、それぞれの役職に求めるスキルを明確にし、それを踏まえた上で個人の目標を設定できる「目標設定型の評価制度」を考案しました。個人個人の状況やスキルに合った目標設定を行うことで評価制度への意識を高め、社員のモチベーションを向上させることが狙いです。

Q 支援を経て、どのような気付きや成果がありましたか。

エキスパートとの初回ミーティングを経て、従来の評価制度は「従業員のための評価制度として機能していなかったのではないか」と感じました。細かくて複雑な評価制度は結果を集計するのに時間がかかり、実際の評価自体にもばらつきがありました。

また、目標設定に関する仕組みが整っていなかったため、リーダーが本来すべき部下の目標管理業務に統一性がなく、後輩の育成にばらつきが出ていました。そのため、会社全体として仕組み化する必要性を実感し、今回新たに仕組み化できるとも良かったです。

また、企業の役割が下請け業からメーカーに変化する中で、新しい評価制度を導入することで社員の個性や能力、素質からその人にあったポジションを見極め、今後当社のキャリアロードマップを明瞭化できるのではないかと考えています。

Q エキスパートの支援の中で印象に残っている点を教えてください。

最終ゴールとしての「データのクラウド化」を目指す前に、評価制度のベースを確立する必要があると仰られていたので、優先順位を付けて人事評価の改革に取り組むことができました。

Q 社内での反応や支援の感想を教えてください。

エキスパートの方は早い段階で当社の仕組みを理解し、社内の方向転換等にも柔軟に対応いただけた点が非常に良かったです。

また、目標設定を簡略化しつつも、社員がモチベーションを維持できるような明確な評価制度作りをサポートいただけたところが社内では好評でした。

Q 今後どのようなことを目指していますか。

この先1～2年で、社内全体における必要なデータの「見える化」を目指します。デジタル化に適応している若い世代を巻き込み、柔軟な考え方を取り入れて、将来彼らに事業を任せていくために社内の更なるDXを実現していきたいです

社外プロのおかげで「DX は他人事ではない」と意識が変化！地域密着型の印刷企業がデジタル化で働きやすい環境作りに挑戦（株式会社サイラン）

静岡市では、デジタル技術を活用して業務変革を目指す市内中小企業を支援する「中小企業等 DX 支援事業（以下、本事業）」を実施いたしました。本事業は、株式会社ビザスクがマッチングする各企業の事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです

今回は株式会社サイランの取り組みについて、本プロジェクトの推進メンバーの取締役総務部長 新庄静代様、総務部 福嶋成美様にインタビューしました。

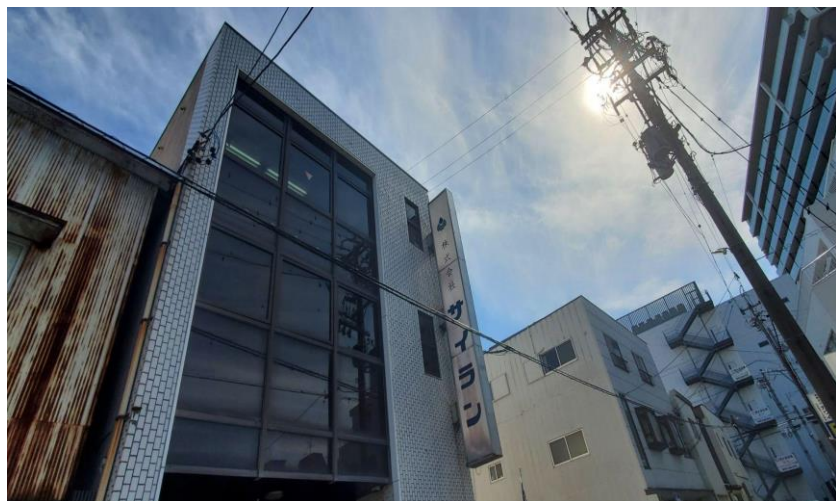


推進メンバー

Q 御社の概要をお聞かせください。

当社は創業明治 38 年の総合印刷関連企業です。創業以来の主軸は印刷工程における製版事業ですが、加えて現在はデザインや web 制作、広告代理業、出版業まで幅広く携わっています。

また、大道芸ワールドカップのガイドブック作成や地域を盛り上げるイベントサポートなど地域密着型の業務も行っています。



外観写真

Q 本事業に参加された経緯を教えてください。

静岡市主催のプレセミナーにて、地方中小企業における DX 推進の具体例や専門家の実践的なお話を聞き、地に足のついた DX 像をイメージできました。次第に「DX は他人事ではない」と感じるようになり、大変興味が湧いたので参加を決めました。

Q DX の目的をどのように捉えられていますか。

従業員にとってより働きやすい環境にすることです。

製版業務は元々PCで行っていることもあり、デジタル化と相性が良く比較的進んでいると感じますが、バックオフィス業務はまだまだ改善の余地があると考えています。最終的にはデジタル化を通じて、個人の技術や知識だけに頼ることなく従業員が業務を補完し合えるような「作業の標準化」を目指しています。



社員写真

Q エキスパートの決め手を教えてください。

DX にあまり取り組めていなかった当社を否定せず、現状を受け止めた上で親身に話を聞いてくださったのでこの方に決めました。

また、支援いただいたエキスパートは最初に参加したプレセミナーで登壇されており、考え方や話し方などに安心感があったことも決め手でした。

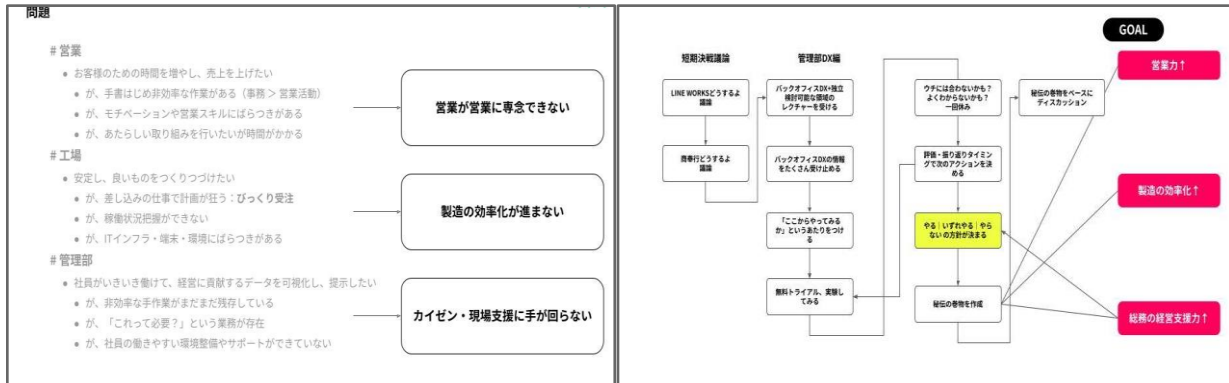
Q 本事業における具体的な取り組み及び成果を教えてください。

大きく分けて2点あります。

1 点目は、DX の基礎的な知識の習得です。普及している IT ツールや他社のチャレンジを知ることで DX 自体を「当社も取り組むべきもの」と身近に、そして前向きに捉えるようになり今後の選択肢を増やすことができました。

2 点目は、エキスパートのおかげで問題解決のメソッドを身につけることができました。問題に行き詰まると実現を阻害しているものを細分化し、本来の目的に立ち返って検討するという考え方です。

実際に、このメソッドを活かして社内チャットツールの普及を実現しました。目的を考えながら現場ヒアリングを行い、従業員に求めることを社内に発信することで会社全体を巻き込むことができました。さらに、新しいシステムは導入するだけでなく、導入後の運営・維持が大切だと学びを得ました。



専門家との議論資料

Q エキスパートによる支援の感想をお聞かせください。

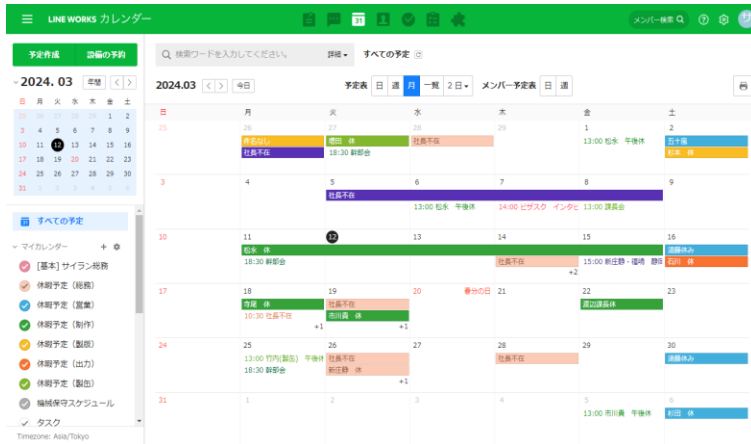
社外の方とのやり取りによって、現在の働き方の主流や世の中の動向を知ることができ、とても良い機会でした。社内で凝り固まっていた部分に対してエキスパートから疑問を投げかけていただくことで、当社の考え方を見つめ直すきっかけになりました。

また、自社メンバーだけだと継続が難しかったところを、コミュニケーションツールである Slack にて常時、エキスパートの方とつながっていたことによって、常に頼ることができる安心感があり、いま DXに取り組んでいるんだという意識を途切れさせずに保つことができたことも今回の支援の大きなポイントだったと思います。

Q 最後に、今後の展望を教えてください。

今ある当社にとって大切な部分は守りつつ、時代の流れに乗って必要な部分は改善していきたいと思えます。そのために業務の標準化にこだわり、それぞれの部署でマニュアルを作成し、それらを浸透させることに努めます。

また、情報の共有を促進するために、勤務が本社か現場かに関係なく社内ですべて起きていることを全員が把握できるような環境作りに取り組みたいです。



プロジェクト中に導入した LINE WORKS でのスケジュール共有画面

地域に根差した青果卸が DX に踏み出す！課題の可視化から具体的な改善計画の策定まで、社外プロの寄り添ったサポートで生産性向上を目指す（三和新静株式会社）

静岡市では、デジタル技術を活用して業務変革を目指す市内中小企業を支援する「中小企業等 DX 支援事業（以下、本事業）」を実施いたしました。本事業は、株式会社ビザスクがマッチングする各企業の事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです。

今回は三和新静株式会社の取り組みについて、社長 山本繁則様、専務 山本芳裕様にインタビューしました。



右：山本社長、左：山本専務

Q 御社の概要について教えてください

静岡県静岡市の中央卸売市場で青果仲卸業を営む事業者として、静岡県内を中心としたスーパーや飲食店へ、安全でおいしく、地域性を活かした新鮮な青果の卸をしています。県内・市内の仲卸業者にコールドチェーンが整備されているところが無かった点に着目し、2020年には大型の投資を実施してフレッシュセンター（大規模低温倉庫）を新たに開所しました。



フレッシュセンター外観写真

Q 本事業に参加した経緯を教えてください。

事業・組織のDX課題の解決を検討していましたが、業界の古い慣習等もあり優先度が上がらず着手に踏み込めない状態が続いていました。

そんな中、本事業をウェブで目にし、会社が新しいチャレンジを踏み出すきっかけになればと思い参加しました。特に営業メンバーの業務が改善し、本来対応すべきことにより注力できる環境作りに貢献できればと考えました。

Q DXの目的をどのように考えていますか。

青果仲卸という歴史のある業態の中においても法律や市場環境等が大きく変容している中で、その変化にスピーディに対応し、自社の競争力を高めることだと考えます。DXを推進することで取引先や社員を含むステークホルダーを守り、よりサステナブルな事業推進が実現できればと思います。また、社内業務の生産性を向上させることで従業員の負担を減らし、満足度の向上を目指します。



オフィス写真

Q エキスパートの決め手を教えてください。

当社と類似した業態や課題を持つ企業への豊富な支援実績から、エンジニアなどの技術職のいない当社のDX推進にも理解を示し、前向きに支援してくださる方だと感じました。

また、ご自身が地元出身の若手実業家ということから、スムーズに連携しながら中長期的な伴走支援を期待していました。

Q 具体的な取り組み内容を教えてください。

井の中の蛙状態で初めて見聞きするような情報が多かったですが、エキスパートの様々なサポートや提案を受けながら、実際に業務改善に取り組む項目を決めていきました。

まずは、エキスパートによる現地視察及び現状業務の確認を行い、課題を可視化しました。それらを踏まえて、目指すゴールを明確にし、取り組むべきことの優先順位・推進計画をエキスパートのアドバイスをもとに決定しました。

また、新システム導入に向けた具体的戦略を設定し、スケジュール案を策定しました。

Q 本事業による変化・成果を教えてください。

当社は元々DXに関する知見が不足していましたが、エキスパートの支援によって現状と具体的な課題を明確にし、業務改善に向けて新たに着手すべき取り組みとそれぞれの優先度について理解を深めることができました。

また、現状課題を可視化することで、営業メンバーがそれぞれ独自の方法で業務を進めているために個人差が大きいことが明らかになりました。このことから、マネジメント層の業務理解が進み、今回のDX推進にて業務標準化に向けて踏み出しました。

さらに、今後継続的にDX推進を行うことに関して、会社として合意できた点もよかったです。現在はDX担当をつけて、書類の読み込みをAI-OCRにて実施するためトライアルを開始しております。



左：DX推進担当、右：AI-OCR読み取り写真

Q 今後の展望について教えてください。

まずは、事務作業の多い営業チームの業務改善を行い、DXの考え方や取り組みを社員に浸透させていきたいです。

最終的にはDXを通じて、全社的な業務効率化や改善を進め、作業の工程数や手作業による人的ミスを減らし、現場の生産性を向上させることで利益を最大化したいと思います。



DX 推進が生産性も顧客満足度も向上させ好循環を生み出す！DX プロ人材のアドバイスが社内の意識改革に繋がった（株式会社 ABC）

静岡市では、デジタル技術を活用して業務変革を目指す市内中小企業を支援する「中小企業等 DX 支援事業（以下、本事業）」を実施いたしました。本事業は、株式会社ビザスクがマッチングする各企業の事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです。

今回は株式会社 ABC の取り組みについて、本事業の中心メンバーである経営管理部の川嶋江見様はじめ、DX 推進チームの皆様にインタビューしました。



DX 推進チーム

Q 事業内容を教えてください。

当社は、静岡県内を中心に 34 店舗のパチンコホールを運営しています。



外観写真

Q 本事業に参加された経緯を教えてください。

信頼している金融機関様から紹介していただきました。DXに精通しているプロの方にサポートしていただきながら、当社のDX戦略自体をアップデートするために参加を決めました。

Q DXの目的を教えてください。

生産性向上。

RPAやAIなどを用いてバックオフィス業務を改善し、従業員がお客様と接する時間を増やすことで、生産性及び顧客満足度の向上を実現させることです。

Q エキスパートの決め手を教えてください。

DXに精通しており、当社の現状を把握した上でDX認定制度の申請やバックオフィスの生産性向上について、アドバイスをしていただけの方だと思い決めました。

Q 本事業における取り組み内容を教えてください。

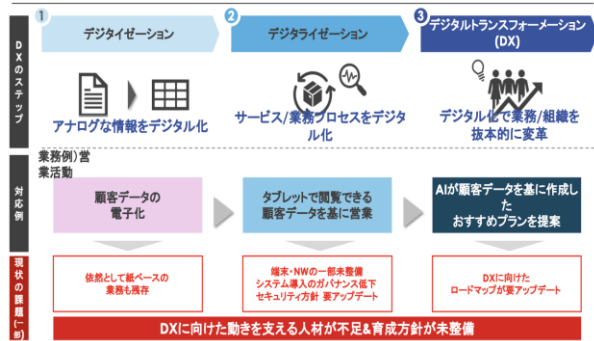
情報を集約することで各業務の課題を認識し、エキスパートと共に仮説検証を行いました。具体的には国が定めるDX認定制度の申請や長期IT戦略、DXにおけるセキュリティ対策に関する様々なアドバイスをいただきました。

また、バックオフィス業務では部分的に採用していた施策を全社で統一し、一貫したDX促進に取り組みました。

エグゼクティブサマリ

項目	内容
DXに取り組む必要性	DXは付加価値向上を実現するための打ち手 ・年々選抜参加人口が減少している得意の中で、生産性向上による付加価値向上を実現するために、DXは有効な打ち手となりうる
改革のコンセプト	継続的な改革のために「笑顔を作るための『楽しい』DX」をコンセプトに推進 ・現状を変えることには不安がつきまとうため、トップダウンでやらされる形では改革は長続きしない ・「つまらない/無駄/嫌いな業務を減らす」ことで前向きな変化を生み出すために、「笑顔を作るための『楽しい』DX」をコンセプトとしてDXを推進していく
具体的な取組	一部施策は実施済み、今後更に展開を推進 ・RPA導入「LINE WORKS導入」、直近では「サーバークラウド化推進」など、一部施策は段階的に実行を開始済み ・効果が見込める分野は、更に広範囲へ展開を進める
更なる推進のための課題	経営管理部はマネジメント、現場が実行を担う環境構築が必要 ・経営管理部は、基礎知識/ベンダーマネジメントを習熟することで、外部パートナーとの連携、及びDXの社内浸透を担う ・その他の部門は、経営管理部に対して定期的な課題の相談を行う環境を構築することで、継続的に業務改善ができる状態を目指す ・DX成功の重要な要素である外部パートナーとの連携体制構築も併せて推進していく必要がある

検討を進める中で見えてきた課題



専門家との議論資料①

Q エキスパートの支援による新たな気づきや成果をお聞かせください。

以前はDXとは”大きな目標を立てて実現するもの”と考えていましたが、今回の支援を通して、一見すると成果がわかりにくいですが小さな改善の積み重ねが結果的にDX推進に繋がると気付かされました。

また、エキスパートの考えや助言を経営陣に伝えることで上層部の意識改革に繋がり、今回新たに立案した事業計画では初めてDXに関する項目を取り入れることができました。

エキスパートは「やりたくない仕事や無駄な仕事を削って楽しい DX にしましょう」と、従業員を大切に
する当社の文化をしっかりと理解し DX 方針を提案してくださいました。そのため、現場と意見交換を行
いながら DX を推進するという新たな視点を得ることができた点もよかったです。

DXのキーワード

笑顔を作るための
『楽しい』DX

||

つまらない/無駄/嫌いな業務を
減らすためのDX

専門家との議論資料②

Q 今後の展望を教えてください。

DX を推進することで生産性向上を図り、接客対応や接客レベル向上に振り向けることで、事業や収益性
の向上につなげ、それを DX 投資や推進に結び付けることで更なる好循環を生み出していきたいです。
そのために、まずは国が定める DX 認定を取得し、新たな人材の確保や AI 活用などにより近代的な対応
に繋がりたいと考えています。

また、今以上に DX 推進の意識を高め、従業員が DX に関する業務改善案や意見を積極的に出し合い、会
社がそれらを支援していくような環境を目指したいと考えています。